

米原市総合計画審議会 第5回「快適・協働」部会発言要旨

日 時：平成18年12月26日(火)

9:30～11:30

場 所：米原公民館3B

1. あいさつ

2. 資料説明

市民アンケートの自由意見について説明

3. 議 事

委 員：自由意見にも米原を象徴するものとして、自然環境、ゴミ問題、ハリヨがあげられている。

循環型社会、市民にできることから始める、ゴミ収集の有料化など市民意識はかなり高く、積極的な意見が多い。

その他で地域格差についての意見がある。

大阪セメント問題とは？

事務局：大阪セメントに関する説明

委 員：市民はどう考えているか。

事務局：景観的面など良いイメージはない。

別の機能として新たに生まれかわり、雇用が生まれることを望んでいる。

委 員：新興住宅地ではエコ村を取り入れる例が多いようだが、既存集落でも取り入れるべきだ。

委 員：観光ボランティアでエコミュージアムの案内をしているが、あまり進んでいない。他にも進んでいない(県)事業がある。これらをうまく使って米原のまちづくりに生かしてはどうか。

新エネルギーはまず官公庁で取り入れ、各家庭へ広げていくべきだ。

生ゴミ処理は市の助成がないと続かない。きめ細かい支援が必要だ。

委 員：環境基本条例や環境基本計画などの内容を総合計画に反映するべきだ。

委 員：生ゴミなど市民参画の事業は大規模でやるより小規模でやるほうが効果的だと思う。

小さな単位で、全市が実践できることが米原の強みではないか。

ミニ都会づくりは感心しない。

委 員：環境問題を考えることは地域を大切にしている意識に通じている。

個々の小さな協働の情報交流機能を行政が果たすべきだ。どこで何をしているのか、良いことは広げるべきだ。市民同士が情報を共有できる、共感できるしくみづくりが大事であり、そのようなことを基本構想に入れるべきだ。

委員：まちづくりは人と人の話し合いから始まる。

ゴミ処理は 50kg のキャパがありながら 5～10kg しか集まらないのは協議会が機能していないからだ。ゴミの状況を皆が知ればもっと集まるはずだ。

公民館活動を活発にするべきであり、その補助金を削減する傾向があるのは良くない。特別産廃は大阪・奈良に頼っているが将来的には地元が対応するようになるかもしれないので、その心構えも必要だ。

委員：生ゴミリサイクルは、各家庭がゴミを持ち寄ったときに情報交換する場が生まれたことが一番の効果だった。

行政がゴミ収集するとコストが大きい。なるべく市民がボランティアで処理するべきだ。

委員：生ゴミリサイクルを実践して良かったことを市民に広く知らせるべきだ。お金ではなく労働提供によるまちづくりシステムがあって良い。何でも市民が関わってもらえる仕組みづくりの構築が必要だ。

委員：ゴミは、市民の参画意識が高まるアイテムの一つである。都会の住民はゴミを分別することで市民の役割を果たしたと思いこんでいるが、実はその先どうなっているかが重要であることを知らない。

ある酒造会社は、焼酎の量り売りをするので、店員とお客の会話から情報収集するというメリットが生まれることを知った。こういう発想が大切だ。

委員：公民館は行政の情報を市民に伝える重要なところである。

信頼関係とは壊れやすく築きがたいものだ。行政と市民の間にはコーディネーターが必要だ。

委員：行政が年に何回かやっている事業（ゴミ収集等）の一部を自治会に委ねてはどうか。

委員：行政がやるべきこと市民がやるべきことを仕分けする必要がある。自分たちの出したゴミは自分たちで処理するが、散乱ゴミについてはボランティアで対応するにしても行政が必要経費を負担するなど活動のインセンティブがほしい。

委員：市民の力をうまく活用する。

事務局：財政的に逼迫しているのでしわ寄せがいつているが、説明責任は必要だ。

委員：市の説明を市民が理解することも必要だ。

市民の個々の取り組みに対して行政経費を支出する方が、全市統一である事業より投資効果が高いのではないかと。

自由意見は勘違いもあるので鵜呑みすることができない。それを知らしめるのも協働の一つではないかと。

市民に情報を出して皆で判断してもらえばよい。情報交換できる場が必要だ。

委員：ネットが有効ではないか。

委員：10年前の市民参加は仕方がないという思いが大半であったが今は違う。新しいスタイルを作る時期にきている。行政が情報を出したら地域の知恵者がうまく立ち回ってくれるはずだ。

委員：こういう会議を市民に公開すると参加意識が生まれ理解も進むのではないか。やり方の工夫が必要だ。

市民からみた仕組み作りが必要だ。

委員：行政の指導がないと何も進まないという発想から、自分たちで何とかするという発想への転換が必要だ。

委員：見えると言うことが大切だ。関わったことの結果が見えないと空しい。何らかの形で結果が見えるようにしたら活動は続く。

市民の活動で浮いた予算は、さらに次の活動に利用できるような仕組みもほしい。

委員：高浜市は行政の事業をすべて公開し、行政の手の届かない分野で市民等ができる事業の募集をしていた。参考にする価値がある。

委員：総予算の一部を市民まちづくりにまわしている例もある。

二セコの町民全員監査もおもしろい制度だ。

地域の事情に合致したシステムが望まれる。

委員：地域の学び促進事業のような取り組みをせっかく行っても、結果を全市に発信する仕組みがない。

行政の押しつけでなく、自発的に動く仕組みが必要であり、情報の出し方に工夫がいる。

委員：CATVで地域情報を流しているが、もっと多くの情報提供（防災、防犯などにも）に活用すべきだ。

委員：地域間（旧町）で生活環境が大きく異なるため、それぞれの市民がお互いの環境を理解し合う必要がある。そのためには交流促進が必要であり、そうすることによって合併効果が生まれてくる。

委員：協働には旧町同士というカテゴリーもある。

事務局：地域ごとにまちづくりに対する温度差がある。各自治会が集まって話し合う機会があってもいいと思う。

委員：自治会に行政が顔を出さないと具体の行動に結びつきにくい。時間がかかっても全自治会をまわるべきだ。

事務局：協働のあり方は直接対話がないとわからない。

委員：新住民がコミュニティに入ってきたとき回覧板だけではなかなか地域に馴染んでもらえない。工夫が必要であり知恵はいくらでもある。

自然は管理する自然であることを知ってもらうことが必要だ。

委員：里山保全の県の取り組みは初年だけであり、あとは地元でしなければならない。

事務局：山は山、水辺は水辺でそれぞれ問題を抱えている。

委員：ご用聞きのような自治会訪問は意味がない。コーディネーターが必要だ。

委員：審議会意見をどのようにまとめていくのか興味がある。

委員：計画を区に配っても誰も見ようとしらない。

事務局：何度も見る計画にしたい。

委員：子どもが学校で見て聞いて、それを家庭で話し合えば効果的だ。

委員：そのためには先生に知ってもらう必要がある。

委員：資源ゴミの報告はたいそうでタイムラグもある。ネットを使えばよい。

委員：今までのやり方には限界がある。

委員：総合計画を知らしめるためには、物語風（ストーリー仕立て）に説明する必要がある。

米原の特徴で話を作れば米原らしさが出てくる。

たとえば米原駅周辺の投資がなぜ必要かわかるような話が必要だ。

市勢要覧の物語ではきれい事過ぎる。

委員：田舎都市でよい。

委員：アンケート自由意見でも、背伸びしない、地に足のついたまちづくりの必要性が言われている。どういう田舎らしさが良いのか議論が必要だ。

協働をどういう方向で進めていくのか示すことが求められている。

情報共有、地域協働、良いところをまねる、行政のバックアップ、こんな流れではないか。

委員：自治基本条例の時から、自然の豊かさを使って田舎都市にするという議論があった。

委員：住宅建築を例にすると、奥座敷を中心に家づくりをする時代から、リビングが優先される時代になったように、総合計画も住民のニーズを反映する計画にすればよい。駅が重要であればそれを市民に示せばよい、自然を柱にするのも良い。メリハリが大切だ。

委員：政策体系の案が示されているが、快適にホテルを入れる必要はないか。

委員：この政策体系の表現では他の市町村でも通用してしまう。米原市らしい泥臭さが必要だ。米原市らしい固有名詞（ホテルなど）がほしい。

委員：実は水も山も全てが綺麗なわけではない。これからどうするかという意味を書き込めばよい。伊吹・山東と近江・米原ではかなり様相が異なる。

委員：県計画でも琵琶湖を前面に押し出しており、琵琶湖に面していない地域でも違和感はない。

委員：あとで手を入れられる計画案を示してほしい。

これまでの計画の総括をしないと同じ事業が繰り返される。

メインの事業を作る必要がある。

委員：自然はほっておいては守れない。水と緑に積極的に関わる決意を示してはどうか。

委員：地域同士の協働も大切である。地域をつなぐのが市民団体であり行政である。行政は仕組み作りをするべきだ。

委員：情報の共有の大切さが明らかになった。

合併の波を越えて信頼関係をこれから築いていく。

小さな単位のまちづくりで自治意識を醸成し、また身近なまちづくりの中で信頼関係を築いていくことが大切だ。